平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名　日本郵船株式会社　　上場取引所　東 大 名
コード番号　9101　URL　http://www.nyk.com
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 工藤　泰三
問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長　(氏名) 宮本　教子　TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日　平成25年2月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,406,451	4.1	15,760	―	15,319	―	3,172	―
24年3月期第3四半期	1,351,019	△8.8	△16,120	―	△24,862	―	△17,275	―

(注)包括利益　25年3月期第3四半期　24,771百万円　(―%)　24年3月期第3四半期　△67,265百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	1.87	―
24年3月期第3四半期	△10.18	―

(注)当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	2,277,562	633,130	25.8	346.72
24年3月期	2,122,234	622,490	27.3	341.54

(参考) 自己資本　25年3月期第3四半期　588,117百万円　24年3月期　579,342百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00
25年3月期	―	2.00	―		
25年3月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
期末配当金の予想額につきましては現時点では未定です。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,880,000	4.0	19,000	―	15,500	―	6,000	―	3.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料6ページ「サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	1,700,550,988 株	24年3月期	1,700,550,988 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	4,312,259 株	24年3月期	4,261,997 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	1,696,264,947 株	24年3月期3Q	1,696,802,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提 :
為替レート(第4四半期連結会計期間)87円/US$、(通期)81.56円/US$
燃料油価格 (第4四半期連結会計期間) US$640/MT、(通期)US$671.59/MT
本業績見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～5ページを参照してください。

当社は平成25年1月31日にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び配布する決算説明資料等につきましては、開催後速やかに当社ホームページ(http://www.nyk.com/release/IR_explanation.html)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（１）連結経営成績に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２
（２）連結財政状態に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
（３）連結業績予想に関する定性的情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５

２．サマリー情報（その他）に関する事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示　・・・・・・・・・・・・　６

３．四半期連結財務諸表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（１）四半期連結貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書　・・・・・・・・・　９
（３）継続企業の前提に関する注記　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
（４）セグメント情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　11
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記　・・・・・・・・・・・　12

４．その他の情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（１）四半期毎の業績の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（２）為替情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
（３）燃料油情報　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
（４）有利子負債残高　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９ヶ月間）の業績は、連結売上高１兆4,064億円（前年同期１兆3,510億円）、営業利益157億円（前年同期営業損失161億円）、経常利益153億円（前年同期経常損失248億円）、四半期純利益31億円（前年同期四半期純損失172億円）となりました。

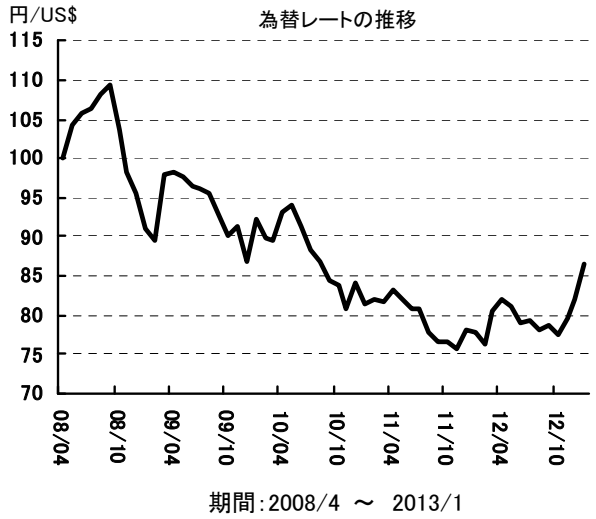
（概況）

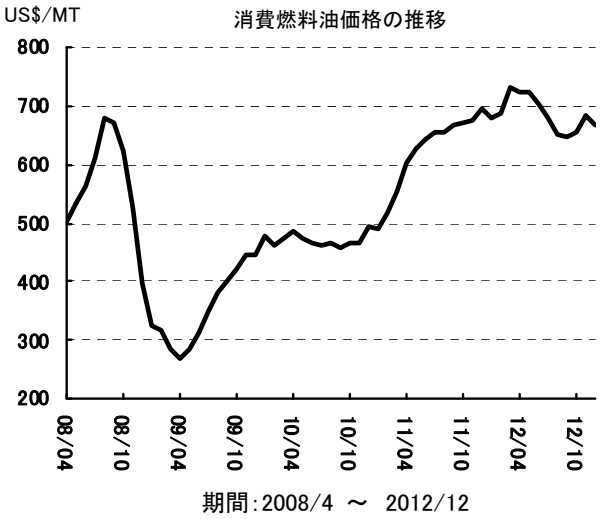
当第３四半期連結累計期間の世界経済は、米国では内需の回復等景気の底堅さが見られましたが、欧州の財政・金融問題は依然不安定な状況が続きました。アジアでは、デフレと円高に苦しむ日本を除けば、中国・ASEAN経済ともに、若干の減速傾向は見られたものの高い成長率を維持しました。夏から秋にかけて１ドル70円台であった為替レートは、11月中旬以降急速に円安が進み12月末には80円台半ばまで戻りました。一時１トン当たり700ドルを超えた燃料油価格は、夏以降多少落ち着いたとはいえ、第３四半期は600ドル台後半で推移しました。このようなマクロ環境に加え、新造船の大量竣工に伴う需給ギャップの拡大により、海運市況は総じて低迷が続きました。こうした状況下、当社は減速航海等各種コスト削減や老齢船の処分に努めました。定期船事業では欧州航路等主要航路においてアライアンスを通じた配船合理化を実施、運賃水準の回復と維持に取り組んだことにより収支は前年同期比で大幅に改善しました。完成車輸送は、東日本大震災等の影響から大きく回復しました。一方、ドライバルカーは新造船の竣工量がピークを迎えており、秋の市況上昇期も振るわず低迷を続けました。原油タンカー市況は、季節的要因から秋に回復を見せ、LNG船も概ね順調でした。また、世界的な景気低迷の影響を受け、航空運送事業及び客船事業の業績は低調に推移し、物流事業も業績が伸び悩みました。

これらの結果、売上高は前年同期比554億円増(4.1%増)となりました。燃料油価格は高騰しましたが、減速航海等のコスト削減に取り組んだ結果、売上原価は前年同期比225億円増(1.8%増)に留まりました。営業損益は前年同期比318億円改善し、売上高営業利益率は前年同期の△1.2%から1.1%へ上昇しました。経常損益は前年同期比で401億円改善し、四半期純損益は前年同期比で204億円の改善といずれも利益を計上しました。

なお、当第３四半期連結累計期間の為替レートと燃料油価格の前第３四半期連結累計期間からの変動は以下のとおりです。

	前第３四半期 （９ヶ月）	当第３四半期 （９ヶ月）	差額
平均為替レート	79.11円/US$	79.75円/US$	0.64円　円安
平均燃料油価格	US$654.91/MT	US$682.12/MT	US$27.21　高





（注）為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

（セグメント別概況）

当第３四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年12月31日までの９ヶ月間）のセグメント別概況は以下のとおりです。

（単位：億円）

		売上高				営業利益			経常利益		
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	増減率	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減額
一般貨物輸送事業	定期船事業	3,201	3,317	116	3.6％	△ 289	△ 53	235	△ 311	△ 63	247
	ターミナル関連事業	1,058	1,045	△ 12	△ 1.2％	60	52	△ 8	61	56	△ 4
	航空運送事業	625	591	△ 34	△ 5.5％	38	△ 27	△ 66	31	△ 32	△ 63
	物流事業	2,755	2,720	△ 34	△ 1.3％	65	28	△ 37	77	46	△ 30
不定期専用船事業		5,396	5,852	456	8.5％	△ 12	164	177	△ 101	137	238
その他事業	客船事業	245	257	12	5.0％	△ 37	△ 26	11	△ 38	△ 28	9
	不動産業	80	77	△ 2	△ 3.0％	23	27	3	31	30	△ 0
	その他の事業	1,340	1,263	△ 76	△ 5.7％	△ 9	△ 7	2	1	7	6

＜定期船事業＞

欧州の景気減速に伴い荷動きが減退する一方、大型コンテナ船の竣工が増加し供給スペースが過剰となる状況が続きましたが、アライアンスによる提携、配船合理化等各社の自助努力により、欧州航路や中南米西岸航路を中心に夏場にかけて運賃修復が浸透しました。しかしながら、第３四半期に入り荷動きの減速感が顕著となり、運賃は下降傾向を辿りました。このような状況下、当社は顧客ニーズに合ったサービスの構築を図るべく、アジア域内航路においては需要の拡大に応じた配船網の拡充を図り、東西航路においてはＧＡ（グランド・アライアンス）やＧ６アライアンスでの提携を通じて多様な配船パターンによるサービス提供に努めました。コスト削減においても、最適経済運航を徹底し燃料費削減を図ったほか、不経済船の返船及び解撤を進め固定費の削減に取り組みました。以上の結果、前年同期比で増収となり、損失額は大幅に縮小しました。

＜ターミナル関連事業＞

国内外コンテナターミナルの総取扱量の減少等により、ターミナル関連事業全体の業績は前年同期比で減収減益となりました。

＜航空運送事業＞

日本貨物航空㈱は、継続的なコスト削減と機材の機動的運用に努めましたが、長引く日本発航空貨物の荷動きの不振やそれに伴う運賃下落が大きく影響し、前年同期比で減収となり損失を計上しました。

＜物流事業＞

航空貨物は、低迷する欧州経済や成長に減速感が見られるアジア経済の影響を受け、日本発の輸出貨物を中心に取扱量が減少しました。海上貨物は取扱量が前年同期比で増加しましたが、輸送コストの上昇により収益性は厳しい状況が続きました。ロジスティクス事業は比較的堅調に推移しコスト削減の効果もあり、収益性は徐々に改善されました。国内物流事業は引き続き堅調に推移しました。以上の結果、物流事業全体では前年同期比で減収減益となりました。

＜不定期専用船事業＞

自動車船部門では比較的好調な荷況が続き、当社の自動車輸送台数は、東日本大震災及びタイの洪水の影響を受けた前年同期に比べ大幅に回復しました。

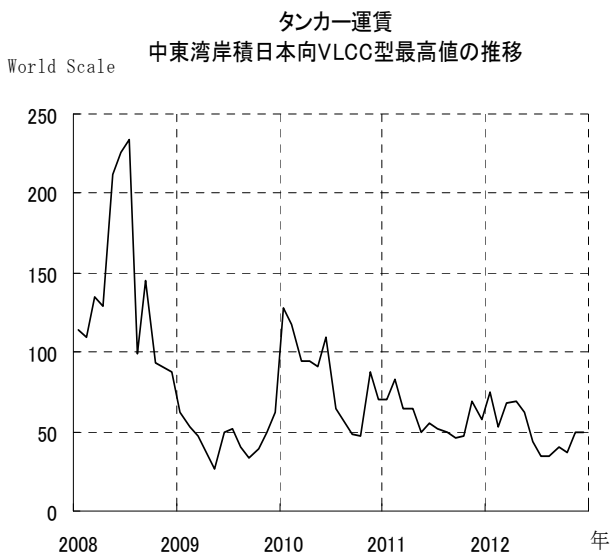
ドライバルカー部門では中国向けを中心に鉄鉱石や石炭の海上荷動きが増加しましたが、新造船の大量竣工により需給バランスが悪化したため、市況は低迷を続けました。

タンカー部門では、大型原油タンカーの市況は秋口から需要期に入り回復を見せましたが、本格的な需給ギャップの解消には至りませんでした。石油製品タンカー市況は秋から回復基調にあり、LNG 船の市況は引き続き順調に推移しました。

以上の結果、不定期専用船事業全体では、前年同期比で増収となり利益を計上しました。



期間:2008/1 ～ 2012/12



期間:2008/1 ～ 2012/12

＜客船事業＞

北米市場のクリスタル・クルーズは、欧州債務危機による南欧地域の混乱や中近東地域の政情不安等により地中海クルーズの販売が低迷しました。日本市場の飛鳥Ⅱは、東日本大震災の影響を大きく受けた前年同期と比較して、乗船率が大幅に改善しました。客船事業全体では前年同期比増収となり、損失額が減少しました。

＜不動産業、その他の事業＞

不動産業の業績はほぼ前年同期並みとなりました。その他の事業は、商事業において主力の燃料油の販売量が減少し価格も下落したことから減収となりましたが、それ以外の事業は好調に推移し、その他の事業全体では前年同期比増益となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて 1,553 億円増加し２兆 2,775 億円となりました。これは、主に船舶等の有形固定資産が増加したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて 1,446 億円増加し１兆 6,444 億円となりました。これは、主に社債及び長期借入金が増加したことによります。純資産の部では、前連結会計年度末に比べて利益剰余金が 37 億円減少し、株主資本 6,839 億円とその他の包括利益累計額の合計である自己資本が 5,881 億円となり、これに少数株主持分 450 億円を加えた純資産の合計は、6,331 億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/E レシオ)は 2.08 となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

①連結業績予想

通期の連結業績は、売上高１兆 8,800 億円、営業利益 190 億円、経常利益 155 億円、当期純利益 60 億円を予想しております。

（単位：億円）

平成25年３月期　連結業績予想		売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回（平成24年10月31日）	18,800	280	200	10
	今回予想	**18,800**	**190**	**155**	**60**
通期	増減額	0	△ 90	△ 45	50
	増減率	0.0%	△32.1%	△22.5%	500.0%

業績予想の前提：
為替レート（第４四半期連結会計期間）87円/US$、（通期）81.56円/US$
燃料油価格（第４四半期連結会計期間）US$640/MT、（通期）US$671.59/MT

第４四半期に入り為替市場は円安方向に進んでいますが、海運市況の回復には至らず、当社を取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くと予想されるため、営業利益、経常利益は前回予想から下方修正しました。一方、第３四半期に投資有価証券評価損が大幅に減少したこと等により、当期純利益の予想を上方修正しました。

②配当予想

配当予想は引き続き未定とし、今後の為替、株価等の状況を慎重に見極め、決定次第お知らせいたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

第１四半期連結会計期間から、当社における燃料油評価方法を移動平均法から先入先出法に変更しております。この変更は、過去の燃料油価格の推移とその分析を踏まえ、価格変動による影響をたな卸資産の帳簿価額により適切に反映させる目的で行ったものです。

なお、この変更による影響額は軽微であり、遡及適用は行っておりません。

（会計上の見積りの変更）

従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第１四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第３四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,766百万円増加しております。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,075	141,103
受取手形及び営業未収入金	196,333	214,107
有価証券	283	58,040
たな卸資産	60,884	57,257
繰延及び前払費用	58,866	63,029
繰延税金資産	4,562	3,981
その他	68,960	81,877
貸倒引当金	△2,786	△2,546
流動資産合計	541,180	616,849
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	769,402	859,121
建物及び構築物（純額）	74,748	72,381
航空機（純額）	4,068	58,876
機械装置及び運搬具（純額）	29,121	30,373
器具及び備品（純額）	6,316	6,280
土地	63,280	63,286
建設仮勘定	234,976	174,481
その他（純額）	4,628	5,139
有形固定資産合計	1,186,543	1,269,942
無形固定資産		
借地権	3,409	3,724
ソフトウエア	7,486	7,323
のれん	23,531	22,426
その他	3,895	3,960
無形固定資産合計	38,322	37,434
投資その他の資産		
投資有価証券	246,857	241,128
長期貸付金	16,228	17,713
繰延税金資産	6,798	6,010
その他	89,008	91,289
貸倒引当金	△3,422	△3,460
投資その他の資産合計	355,470	352,681
固定資産合計	1,580,336	1,660,059
繰延資産	716	653
資産合計	2,122,234	2,277,562

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成24年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	165,002	174,740
1年内償還予定の社債	45,000	15,000
短期借入金	97,846	114,197
未払法人税等	6,788	5,420
繰延税金負債	3,106	5,663
前受金	53,951	51,348
賞与引当金	7,461	5,595
役員賞与引当金	280	344
独禁法関連引当金	1,436	1,370
その他	71,619	67,714
流動負債合計	452,492	441,395
固定負債		
社債	205,445	245,445
長期借入金	710,892	841,974
繰延税金負債	29,692	29,021
退職給付引当金	15,861	15,781
役員退職慰労引当金	2,000	1,921
特別修繕引当金	18,218	15,740
独禁法関連引当金	1,728	―
その他	63,412	53,151
固定負債合計	1,047,250	1,203,036
負債合計	1,499,743	1,644,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,623	155,620
利益剰余金	389,767	385,998
自己株式	△1,988	△1,993
株主資本合計	687,722	683,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,876	17,055
繰延ヘッジ損益	△52,306	△46,185
為替換算調整勘定	△77,466	△66,272
在外関係会社の年金債務調整額	△484	△423
その他の包括利益累計額合計	△108,380	△95,826
少数株主持分	43,148	45,013
純資産合計	622,490	633,130
負債純資産合計	2,122,234	2,277,562

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
売上高	1,351,019	1,406,451
売上原価	1,238,637	1,261,233
売上総利益	112,381	145,218
販売費及び一般管理費	128,502	129,458
営業利益又は営業損失（△）	△16,120	15,760
営業外収益		
受取利息	2,359	1,359
受取配当金	3,874	3,808
持分法による投資利益	1,521	4,783
その他	4,543	4,654
営業外収益合計	12,298	14,606
営業外費用		
支払利息	12,014	12,949
為替差損	4,671	623
その他	4,353	1,473
営業外費用合計	21,040	15,046
経常利益又は経常損失（△）	△24,862	15,319
特別利益		
固定資産売却益	16,136	5,868
投資有価証券売却益	3,254	2,027
その他	3,550	947
特別利益合計	22,941	8,843
特別損失		
固定資産売却損	2,797	1,019
投資有価証券評価損	2,464	2,818
減損損失	2,614	－
その他	4,927	1,437
特別損失合計	12,802	5,275
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△14,723	18,888
法人税等	△83	13,256
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△14,640	5,631
少数株主利益	2,635	2,459
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△17,275	3,172

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△14,640	5,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18,453	△4,760
繰延ヘッジ損益	△7,379	13,293
為替換算調整勘定	△20,212	11,199
在外関係会社の年金債務調整額	－	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,923	△391
持分変動差額	1,344	△282
その他の包括利益合計	△52,624	19,139
四半期包括利益	△67,265	24,771
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△67,684	20,922
少数株主に係る四半期包括利益	418	3,849

（３）継続企業の前提に関する注記

当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

該当事項はありません。

（４）セグメント情報

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	一般貨物輸送事業				不定期専用船事業	その他事業			計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	定期船事業	ターミナル関連事業	航空運送事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	317,196	82,603	55,505	272,988	536,709	24,509	6,721	54,785	1,351,019	－	1,351,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,958	23,198	7,080	2,577	2,975	－	1,281	79,228	119,299	△119,299	－
計	320,155	105,801	62,585	275,565	539,685	24,509	8,003	134,013	1,470,318	△119,299	1,351,019
セグメント利益又は損失(△)	△31,118	6,102	3,117	7,790	△10,142	△3,832	3,101	106	△24,875	12	△24,862

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	一般貨物輸送事業				不定期専用船事業	その他事業			計	調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	定期船事業	ターミナル関連事業	航空運送事業	物流事業		客船事業	不動産業	その他の事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	328,631	83,685	54,123	269,849	584,226	25,725	6,481	53,729	1,406,451	－	1,406,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,141	20,819	4,989	2,232	1,068	11	1,280	72,636	106,180	△106,180	－
計	331,773	104,504	59,112	272,081	585,295	25,737	7,761	126,366	1,512,631	△106,180	1,406,451
セグメント利益又は損失(△)	△6,386	5,606	△3,210	4,694	13,718	△2,857	3,011	734	15,310	8	15,319

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高に係る調整であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の船舶のうちLNG船及び大型原油タンカー（VLCC）の耐用年数は13年としていましたが、使用実績が蓄積され、長期間の使用が見込めることが判明したため、第１四半期連結会計期間において使用実績に基づく耐用年数の見直しを行った結果、それぞれ20年及び18年に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、「不定期専用船事業」でセグメント利益が8,766百万円増加しております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

４．その他の情報

（１）四半期毎の業績の推移

平成25年３月期

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 平成24年４月１日 至 平成24年６月30日	自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日	自 平成24年10月１日 至 平成24年12月31日	自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日
売上高	百万円 477,597	百万円 466,439	百万円 462,415	百万円
営業利益	6,872	11,007	−2,119	
経常利益	4,824	8,258	2,236	
四半期純利益	−1,330	−2,818	7,322	
１株当たり四半期純利益	円 −0.78	円 −1.66	円 4.32	円
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	−	−	−	
総資産	百万円 2,116,304	百万円 2,154,481	百万円 2,277,562	百万円
純資産	588,316	588,326	633,130	
１株当たり純資産	円 321.67	円 321.73	円 346.72	円

平成24年３月期

	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成23年７月１日 至 平成23年９月30日	自 平成23年10月１日 至 平成23年12月31日	自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日
売上高	百万円 447,733	百万円 463,450	百万円 439,835	百万円 456,800
営業利益	−10,412	749	−6,458	−8,004
経常利益	−10,164	−4,953	−9,745	−8,375
四半期純利益	−7,151	−4,912	−5,211	−55,545
１株当たり四半期純利益	円 −4.21	円 −2.89	円 −3.07	円 −32.74
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	−	−	−	−
総資産	百万円 2,094,160	百万円 2,045,997	百万円 2,064,358	百万円 2,122,234
純資産	697,911	654,322	644,275	622,490
１株当たり純資産	円 386.96	円 361.87	円 355.41	円 341.54

（注）１．上記各四半期毎の業績（売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益）は、第１四半期連結累計期間、６ヶ月間累計(第２四半期連結累計期間)、９ヶ月間累計(第３四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。

２．前第１・第２・第３・第４四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

３．当第１・第２四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

（２）為替情報

	前第３四半期 （平成23年12月期）	当第３四半期 （平成24年12月期）	差額	前期 （平成24年３月期）
期中平均レート	79.11円/US$	79.75円/US$	0.64円　円安	78.90円/US$
期末レート	77.74円/US$	86.58円/US$	8.84円　円安	82.19円/US$

（３）燃料油情報

	前第３四半期 （平成23年12月期）	当第３四半期 （平成24年12月期）	差額	前期 （平成24年３月期）
消費燃料油単価	US$654.91 /MT	US$682.12 /MT	US$27.21　高	US$666.22 /MT

（４）有利子負債残高　　（単位：百万円）

	前期 （平成24年３月期）	当第３四半期 （平成24年12月期）	増減	前第３四半期 （平成23年12月期）
借入金	808,738	956,172	147,433	755,583
社債	250,445	260,445	10,000	250,445
リース債務	7,941	7,671	△ 270	7,812
合　　計	1,067,125	1,224,288	157,163	1,013,841